

経営協議会学外委員の意見を基にした大学運営への活用状況

[対象期間：第2 期中期目標期間（H22-27）]

年度	開催日等	学外委員からの意見等	対応内容等
21	H22.3.19 21-4 経営協議会	<p>●部局の教育研究活動方針の明確化</p> <p>附属病院以外の部局については、どのような計画の基に諸活動を行っているのか</p> <p>[平成22年度計画(案)の説明に対するご意見]</p>	<p>▶平成22年11月18日開催の経営協議会において、各学部・研究科の取組状況について理解を深めるため、各学部・研究科長から、説明用資料及び部局の第2期中期計画を基に、学外委員に対する説明を行いました。</p> <p>その後、意見交換を通じて、各学部・研究科それぞれの特色を活かした教育研究活動等の取組状況等について、学外委員の方々の理解を深めていただきました。</p>
22	H22.9.16 22-2 経営協議会	<p>●地元中小企業を含めた就職活動の充実化</p> <p>学生の就職活動として、大企業だけでなく地元の優良な中小企業を学生にアピールし、地元企業へ優秀な学生が多数就職をすることで企業と大学双方にとってプラスになるのではないかと</p> <p>[卒業生・修了生就職状況の説明に対するご意見]</p>	<p>▶平成23年4月採用を対象とした「地元優良企業等の合同説明会」(平成22年12月21日)について、対象者に大学4年生も含めて実施しました。</p>
22	H23.3.17 22-5 経営協議会	<p>●地域との連携による防災活動の強化</p> <p>海辺に近いキャンパスを持つ大学として、地域を含めた防災・減災体制の強化等について取り組まれないかと</p> <p>[東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)における本学の対応状況報告に関連するご意見]</p>	<p>■三重大学では、東南海地震への甚大な被害が懸念される地域性に鑑み、平成17年より三重県との災害対策相互協力協定を締結し、三重県内における防災・減災体制の構築に取り組んでいます。また、これに先んじ本学では、平成15年度より設置した災害対策プロジェクト室(平成21年度から自然災害対策室に改組)が中心となり、市町における住民向けの防災講座等をはじめ、「みえ防災コーディネーター育成講座」や防災力向上に向けた各種事業を三重県と協働で展開し、継続的できめの細かい地域の防災・減災力向上に取り組んでいます。</p> <p>これらに加え、左記のご意見をいただいた以降は、主に以下の取組を行っています。</p> <p>▶三重大学の防災・減災力向上に向けた取組として、平成21年9月からスタートした総合防災訓練について、平成22年度からは年度当初において、年間2回(9月・12月)の総合防災訓練実施を計画し、実施しています。</p> <p>▶地域を含めた防災・減災体制の強化に向けた取組として、大学近隣の自治会長と学長を含む大学執行部との懇談会(平成23年5月26日)において、上記総合防災訓練における避難訓練への参加を呼びかけました。</p> <p>【具体的な取組事例】</p> <p>○平成23年度第1回三重大学総合防災訓練(平成23年9月2日(金))</p> <p>学外への津波避難訓練に対する地域住民への参加を要請。ただし、訓練当日は、台風12号の影響により訓練を中止。</p> <p>○地域自治体主催の避難訓練への協力(平成23年10月29日(土))</p> <p>近隣自治会長の要請を受け、高齢者や車いす利用等の避難困難者を対象とするキャンパス内への津波避難訓練に協力。</p> <p>○平成23年度第2回三重大学総合防災訓練(平成23年12月7日(水))</p> <p>近隣自治会長を通じて、学外への津波避難訓練に対する地域住民の参加を要請。訓練当日は、学生・教職員や自治会からの参加者と合同により、学外の指定避難場所への避難行動を実施。なお、この津波避難訓練では津北消防署、津警察署との協働訓練として、安全面に配慮した避難訓練を実施。</p> <p>○平成24年度第1回三重大学総合防災訓練(平成24年9月3日(月))</p> <p>近隣自治会長を通じて、学外への津波避難訓練に対する地域住民の参加を要請。訓練当日は、学生・教職員や自治会からの参加者と合同により、学外の指定避難場所への避難行動を実施。なお、この津波避難訓練では津北消防署、津警察署との協働訓練として、安全面に配慮した避難訓練を実施。</p> <p>○地域自治体主催の避難訓練への協力(平成24年10月21日(日))</p> <p>近隣自治会長の要請を受け、キャンパス内の高層建物(生物資源学階校舎)を活用した、高齢者や車いす利用等の避難困難者を対象とする津波避難訓練に協力。</p> <p>○平成24年度第2回三重大学総合防災訓練(平成24年12月10日(月))</p> <p>キャンパス内の建物高層階への津波避難訓練を計画し、近隣自治会長を通じて地域住民への参加を要請。</p> <p>訓練当日は、学生・教職員は部局ごとに指定された建物高層階へ避難。地域自治会からの参加者は、附属病院への避難行動を実施。</p>

年度	開催日等	学外委員からの意見等	対応内容等
22	H23.3.17 22-5 経営協議会	<p>●説明資料の明確化 説明用資料は、学外者にも分かりやすく簡潔に提示願いたい</p> <p>[平成23年度計画案の説明資料に対するご意見]</p>	<p>▶経営協議会終了後、教育研究領域ごとの重点施策をA4版1枚とりまとめ、各委員へ送付しました。なお、左記のご意見をいただいで以降は、本学では経営協議会のみならず、会議資料は簡潔で学外者の視線にたった安易な表現でとりまとめ、提示することに留意しています。</p> <p>【具体的な取組事例】 年度実績報告書ダイジェスト版、法人評価結果に関する説明資料、財務報告書ダイジェスト版、予算執行状況説明資料、概算要求関係説明資料など</p>
23	H23.9.28 23-2 経営協議会	<p>●附属病院における医師負担の軽減化 高度医療・救急医療による手術件数が増えると、最終的には医師負担が増えることになってしまう。その負担をどのように軽減すべきかを考え、配慮願いたい</p> <p>[附属病院の現状と今後の見通しに関する報告に対するご意見]</p>	<p>▶平成23年度からスタートした附属病院の人事制度検討ワーキングにおいて、待遇改善によって優秀な医師を集め、診療機能と経営基盤の強化拡充を図るとともに、高度先進医療と地域医療を推進、さらに安全で質の高い医療を提供するための取組策について検討を重ねました。</p> <p>この検討を踏まえ、いわゆる非常勤医師の常勤化策として、30歳以上の医師を対象とした年俸制による助教の雇用制度を整備しました。</p> <p>【具体的な取組事例】 平成24年3月29日の役員会において、附属病院収入を財源とした各診療科、中央診療施設等及び薬剤部へ助教20名の雇用枠を整備し、同年5月1日より順次選考の上、採用</p>
		<p>●大学の運営方針の明確化 三重大学は成果も上げてきているが、大学の特色やコンセプトをもう一段階上げていくには、何を基軸としていくのか。学生満足度と併せて教員の満足度を固めていかないと、もう一段上には行けないように思うが。</p> <p>[大学の運営に関する意見交換におけるご意見]</p>	<p>▶平成23年11月30日開催の経営協議会において、各理事等から、担当領域ごとの重点的に取り組む内容を報告しました。</p> <p>その後、意見交換を通じて、大学評価制度の状況や、本学の災害発生時におけるデータのバックアップ体制等について、学外委員の方々の理解を深めていただきました。</p>
24	H25.1.24 24-5 経営協議会	<p>●「地域戦略センター」の今後の取組について 地域戦略センターの現在の取組状況は、一定の成長が感じられる。今後は三重県などの地域が抱える課題に対して提案型の積極的な取組も必要ではないか</p> <p>[地域戦略センターの現状と今後の展望に関する意見交換におけるご意見]</p>	<p>▶現在は、地域戦略センターは、社会連携担当の学長補佐と広報担当の副学長がコアとなって活躍しているが、大学として地域戦略センターの活動を軌道に乗せて継続していくことが不可欠である。その一つの手段として、学長のリーダーシップにより、平成25年度から社会連携担当の学長補佐を副学長へと昇格し、学外での活動を円滑かつ効果的に進めることとした。</p> <p>▶三重県並びに三重県内の自治体（29市町）に対して地域振興、産業育成、環境、医療福祉政策など、幅広い分野について地域活性化のための政策提案を行い、その政策実現を目指して、具体的な施策を地域の自治体、企業、団体等と実施している。また、地域課題を考える実践教育として、本学学生90名が活動に参加し、地域自治体などとの社会連携体制・仕組みを確立している。</p>
	H25.3.22 24-6 経営協議会	<p>●大学にも様々な情報システムがあり、管理のためのコストが発生していると思うが、自社でも、そのコストをどのように下げるかが課題となっている。1つの方策としては、情報システムはある一定の期間を過ぎるとシステム更新が必要になり、その度に多くの費用がかかる。それを「クラウド」を利用するとサーバーの交換をしなくても良いというメリットがあり、数億円単位でシステムコストが不要になり費用削減できる。大学のこれからの問題として、バックアップの問題とシステムコストをどう削減するかという問題について、大学の財政を考えたうえで議論力必要であろう。</p> <p>[平成25年度計画（案）に対するご意見]</p>	<p>▶学内にプライベートクラウドを構築し、サーバーの集約を進めることで、物理的なサーバー台数を削減し、維持費用の削減に取り組んでいる。</p>

25	H25.6.27 25-3 経営協議会	<p>●職員の物品不正転売に対する再発防止策は、今後に向けてより一層の対策が必要ではないか。</p> <p>[平成 24 年度に係る業務の実績に関する報告書に対するご意見]</p>	<p>▶再発防止に向けた会計事務上の取扱いとして、物品等を購入する際には、予算使用責任者の確認・押印を全学的に義務付け、各学部・研究科（管理的経費）では事務長を予算使用責任者と定め、予算使用に係る管理体制の徹底化に引き続き取り組み組んだことに加え、検収センターの拡充による納入検収体制の一層の強化を図った。</p>
	H25.11.21 25-5 経営協議会	<p>●国際化の連携協力によって「4つの力」の発展につなげて欲しい。</p> <p>[平成 24 年度に係る業務の実績に関する評価の結果等の報告に対する意見]</p> <p>●企業では環境報告書は冊子体で発行せず、コンプライアンス等を含めた総合報告書としてHPに掲載するのが一般的である。</p> <p>[環境報告書 2013 の作成報告に対するご意見]</p>	<p>▶海外の交流大学への短期留学の拡充、国際シンポジウムの学内開催や海外派遣により、グローバルレベルでの4つの力を涵養する機会を創出した。これらの活動では、実習機会での学習にとどまらず、事前学習、リフレクション学習の機会も充実させることで、学習効果を高める工夫を行った。</p> <p>▶平成 26 年度までは毎年、約4,500冊を発行していたが、環境負荷等を考慮し、今年度（H26）の発行数は約2,000冊とした。以降も、冊子体での発行数を減らすことを検討している。</p>
	H26.1.27 25-7 経営協議会	<p>●宗教や文化、とりわけ稼働率を考慮すると1R（ワンルーム）を増やす方が良いのではないか。</p> <p>[外国人留学生寄宿舎の建設に対するご意見]</p>	<p>▶当初は、各棟に洗濯・乾燥室を2室ずつ設置を予定していたが、提案を踏まえ、これを1R（ワンルーム）の居室に変更し、2棟計4室の増とした。</p>
	H26.3.17 25-8 経営協議会	<p>●早期退職制度は、民間では制度としては行わない。米国等では、経験年数の少ない社員から行うのが一般的である。活力のある組織にするには、むしろ、地域や民間等との人材交流を活性化することが重要である。</p> <p>[給与関係規則の一部改正等に対するご意見]</p>	<p>▶地域や民間等との人材交流等について、今年度（平成 27 年度）から1名を派遣した。クロスアポイント制度（混合給与）導入も含め更に施策を検討する。</p>
26	H26.6.26 26-2 経営協議会	<p>●産業界と相互に人材交流を行うことが極めて重要である。</p> <p>[平成 25 年度新卒者の就職状況に対するご意見]</p>	<p>▶平成 23 年 1 月から産業界（百五銀行）から1名就職支援チームにキャリアアドバイザーとして人材交流をしており、現在も産業界（百五銀行）から引き続き人材を受けている。</p> <p>キャリアアドバイザーの職務として企業人事担当者との情報交換、企業情報の詳細な分析による学内企業研究会の企業選定、学生の模擬面接、未内定学生への企業紹介など就職支援の極めて貴重な戦力となっている。</p>
27	H27.9.29 27-3 経営協議会	<p>●地域の企業の信頼を得られるように、学生の質保証を明確にする必要があるのではないか</p> <p>[地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に対するご意見]</p>	<p>▶三重創生ファンタジスタの養成にかかるカリキュラムを作成する中で明確に示すこととする。</p>
	H27.11.25 27-4 経営協議会	<p>●東南海地震を見据えた津波対策について更なる強化が必要ではないか</p> <p>[施設の現状と課題に対するご意見]</p>	<p>▶尾鷲市が保有する災害情報相互通報システムの利用により、津波情報をリアルに収集することができる津波情報監視システム（衛星回線利用）を防災室に整備した。</p>